

北朝鮮の水爆実験強行を受け、日朝平壤宣言及びストックホルム合意の速やかな破棄を求める

この度の北朝鮮による、水爆とも見られる核実験の強行に強い憤りを覚える。

国際社会の安定と極東地域の安全保障に大きな脅威となる今回の北朝鮮の行為は、絶対に許してはならないものである。

もし北朝鮮に核保有を許せば、極東地域の勢力均衡が崩壊し、国際社会の安定に大きなリスクとなる。わが国にとっても安全保障への直接的な脅威となるに留まらず、拉致問題を含めた対応に大きな遺憾を残す結果となる可能性が高い。

また今回の行為を受けて、これまでの北朝鮮との交渉における合意は即刻破棄すべきである。

そもそも北朝鮮が拉致問題について全く不誠実であることについて、日本人は口では「拉致問題で怒っている」と言いながらも、日朝平壤宣言やストックホルム合意を破棄しないでいるのは、「日本は怒っているふりをしているだけで、本当は怒っていないのではないか」という誤ったメッセージを北朝鮮に伝えていることになるのではないか。

更に、水爆実験が進行されても尚これを破棄しないならば、日本人と感性の異なる北朝鮮は、「日本の怒り

は二セモノかもしれない」と考えるであろう。

従って、日本政府は北朝鮮政府との間で結んだ日朝平壤宣言、及びストックホルム合意の破棄を、1秒でも早く宣言すべきである。

そうすることが、諸外国に対しては拉致問題に対する日本の心底からの怒りを伝播させることになるであろう。なお合意を破棄しても私の経験上日朝のディールが途絶えることはありえない。

政府には北朝鮮の核武装は断じて認めないという極めて強い態度で、関係諸国との調整と連携に臨んでもらいたい。



YouTube
こちらで動画を視聴できます。
QRコードを読み取ると動画が見れます。



横田ひだか夫と「水爆実験と拉致問題」について
松原仁のジジんNet収録

平成二十九年九月六日
横田道・早紀江様宅前にて

デフレ下の増税断固反対

1、デフレの原因

デフレが克服されない中で増税は、税収を増やすどころからさらなるデフレを促す。

そのような政策が、中長期的には、むしろ国家の歳入を減少させることになるのは、これまでの経験上明らかである。

あまりにも当たり前のことだが、デフレは物価が下がる、すなわち貨幣の価値が上昇するということである。

すなわち、デフレは消費者に対し、できるだけ消費を回避し貨幣を持ち続けることこそが、最善の経済選択であることを示唆する。

わが国においてはこうしたデフレマインドこそが、まさにデフレスパイラルを引き起こしている主要因だろう。

こうした事実を考えると、デフレを克服しなければ、国家の経済と気候は良くなることはないことは自明の理であると考える。

一方、経済のポダレス化がデフレを正せない最大の理由という人がいるが、必ずしもそうとは言えない。ヨーロッパの諸国は日本よりもポダレスだが、こうした国々が日本のような深刻なデフレに陥っていないことをどのように理解すればよいのだろうか。

2、異常に安価な人件費の是正

先日、コロナコヤマトが宅配料金を引き上げ、人件費への配分を増やしたことは評価すべきだろう。

なぜなら、行き過ぎた運賃の「安さ」は、多くの運送業者にとって、むしろ人手不足の悩みを助長する要因となっているように思われるからである。

こうした問題は運送業に限ったことではない。新自由主義的な経済政策の下であまりに安くなり過ぎた商品やサービスの価格のしわ寄せが、特に労働者に強く及んでいるのではないかとと思われる。

このような状況下においては、むしろ独占や寡占を招かない範囲での価格カルテル等のシステムを肯定する声も聞かえてくる。

モノの値段がカルテル等によって高止まりすることがあってはならないが、行き過ぎた需給バランスを直すことにより、正常な人件費を取り戻す必要がある。

こうした異常な需給バランスの是正は、とりもなおさず内需を正常に戻すことを意味する。

3、我々が進めるべきデフレ脱却政策

冒頭で言及した通り、少なくともデフレ下の増税は国家の財政を潤わすことはできない。

従って、そうした増税の実施は国民にとって幸福をもたらすことはできないと考える。

我々が今進めるべきは、前述したようにあまりにも下降指向の強い商品やサービス価格の安定・上昇と、それに伴う労働者の給料の増加を促す経済・社会政策である。

同時に国家財政を鑑みれば、財政出動を伴わないデフレ脱却政策も積極的に打ち出していく必要がある。

その具体例として、例えば建築基準法等の関連法令における容積率の緩和は、新たな財源を必要とせず、資産価値を上昇させる一案として十分検討する価値があるだろう。

民進党の経済政策として、デフレを脱却しない中で増税は絶対に許されないものである。

いまや、上述したような各施策による地方経済の活性化や建設需要の喚起、そしてそれに伴う労働者の給料の上昇させることこそ、我々の仕事である。

私は今回の代表選を通じて、候補者に対して何よりも強く、こうした考え方に沿った経済政策を打ち出すよう求めた。これからも、わが国の国民の生活を向上させるために、最大限努力していきたい。